

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩本 恵了
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 吉藤 淳 TEL 03-6415-1183
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期中間期	2,472	△4.7	567	8.4	508	△2.7	1,707	436.2
2025年9月期中間期	2,593	10.2	523	9.7	522	10.2	318	4.3

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △366百万円（－％） 2025年9月期中間期 883百万円（186.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	121.49	—
2025年9月期中間期	23.73	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期中間期	8,915	6,789	74.9
2025年9月期	8,791	6,099	67.9

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 6,680百万円 2025年9月期 5,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年9月期	—	25.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年9月期における1株当たり配当金につきましては、15円00銭から65円00銭に変更しております。詳細につきましては、2026年3月2日に公表いたしました「配当予想の修正（特別配当及び中間配当の実施）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期期末配当金の内訳：普通配当0円00銭、記念配当10円00銭

4. 2026年9月期中間配当金の内訳：普通配当0円00銭、特別配当25円00銭

5. 2026年9月期（予想）期末配当金の内訳：普通配当15円00銭、特別配当25円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,600	7.8	1,450	25.9	1,420	26.8	2,000	204.5	142.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	14,575,300株	2025年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	104,988株	2025年9月期	1,754,988株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	14,053,646株	2025年9月期中間期	13,415,347株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇の継続や中東情勢の影響を注視する必要がある、消費者マインドの悪化を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策に代表される米国の政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融・資本市場の変動などの影響にも十分注意を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

プロモーション支援事業が、当中間連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において過去最高業績を達成しました。特に当第2四半期連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間と比較して2倍以上の増益となり、当中間連結会計期間で過去最高の営業利益を記録いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,472百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)、営業利益567百万円(同8.4%増)、経常利益508百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,707百万円(同436.2%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、現在注力している金融機関パートナーからの紹介による新規契約を獲得する新しい営業手法の拡大のため、金融機関パートナーとの連携を拡大しております。連携拡大の成果が段階的に顕在化していることに加え、季節要因による広告効率の改善もあり、新規売上が増加しております。さらに、更新売上が好調な推移を継続していることも重なり、前年中間期比では10%以上の増加、当第1四半期会計期間比では43.2%増、営業利益130.0%増と、増収増益を実現しております。当社グループの業績をより一層牽引する、継続的な高成長を実現する体制を確立しております。また、年末の駆け込み需要に向けて地方自治体が返礼品を掲載する「ふるさと納税サイト」において「アクセルジャパン」の活用を提案しており、下半期の利用開始に向けて地方自治体への提案数を増加させております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高1,112百万円(前中間連結会計期間比10.3%増)、セグメント利益473百万円(同12.4%増)となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、ウェブの表現力や利便性を活かした無料で読める電子雑誌を制作・発行し、電子雑誌への広告掲載や、企業のブランド価値向上を目的とした電子雑誌の制作受託サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店などからの広告売上が堅調に推移した一方で、季節性による地方自治体とのタイアップ広告売上が減収していることに伴い、売上原価も減少していることから、増益となっております。また、「旅色」の強みを活かした新たな取り組みとして、旅行プランや記事から直接宿泊予約が可能となる新機能の提供を開始するとともに、宿泊施設や飲食店などの民間売上も順調に推移しております。メディアとしてのコンテンツ力と宿泊予約機能を繋ぐことで、「旅色」だからこそ実現できる満足度の高い旅行メディアへ進化させてまいります。

以上の結果、メディア事業は、売上高932百万円(前中間連結会計期間比3.7%減)、セグメント利益131百万円(同5.7%増)となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、ECサポート関連売上は堅調に推移したものの、3Dホログラムなどのスポット案件が減少したことで、減収となりました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高395百万円(前中間連結会計期間比32.7%減)、セグメント利益73百万円(同5.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は8,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて124百万円の増加となりました。当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,107百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却や自己株式の処分により現金及び預金が3,104百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,983百万円の減少となりました。これは主に、投資先株式の売却に伴い投資有価証券が2,976百万円減少したことや、繰延税金資産が23百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が99百万円、賞与引当金が54百万円、その他の負債が39百万円、未払金が22百万円減少した一方で、未払法人税等が406百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は749百万円となり、前連結会計年度末に比べて775百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却に伴い繰延税金負債が708百万円減少したことや、長期借入金の返済により66百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は6,789百万円となり、前連結会計年度末に比べて689百万円の増加となりました。これは主に、投資先株式の売却に伴いその他有価証券評価差額金が2,099百万円減少した一方で、自己株式の処分により1,174百万円減少したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が1,579百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間残高は4,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,105百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は293百万円(前中間連結会計期間は100百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券売却益の計上により2,015百万円減少したことや、賞与引当金の減少54百万円等があった一方で、税金等調整前中間純利益2,523百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,921百万円(前中間連結会計期間は19百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円及び無形固定資産の取得による支出33百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入2,015百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は889百万円(前中間連結会計期間は234百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出166百万円や配当金の支払いによる支出127百万円等があった一方で、自己株式の処分による収入1,229百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「通期連結業績予想の上方修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,883	4,872,871
売掛金	1,967,730	1,917,832
前払費用	112,327	160,954
その他	20,762	22,252
貸倒引当金	△112,696	△109,948
流動資産合計	3,756,008	6,863,961
固定資産		
有形固定資産	33,130	38,597
無形固定資産	88,667	103,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,759,112	1,782,490
繰延税金資産	104,008	80,713
その他	50,096	46,335
投資その他の資産合計	4,913,217	1,909,539
固定資産合計	5,035,016	2,051,244
資産合計	8,791,024	8,915,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,073	157,142
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	233,129	133,196
未払金	161,009	138,918
未払法人税等	176,103	582,445
契約負債	120,433	135,012
預り金	15,383	16,761
賞与引当金	118,029	63,338
その他	89,701	50,093
流動負債合計	1,166,864	1,376,908
固定負債		
長期借入金	425,605	358,607
繰延税金負債	1,099,360	390,533
固定負債合計	1,524,965	749,140
負債合計	2,691,829	2,126,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,076,465
利益剰余金	2,306,218	3,885,460
自己株式	△1,248,947	△74,715
株主資本合計	2,699,770	5,508,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,265,378	1,165,610
為替換算調整勘定	5,330	6,588
その他の包括利益累計額合計	3,270,709	1,172,198
非支配株主持分	128,714	108,695
純資産合計	6,099,194	6,789,157
負債純資産合計	8,791,024	8,915,205

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,593,352	2,472,085
売上原価	769,030	669,382
売上総利益	1,824,322	1,802,702
販売費及び一般管理費	1,300,852	1,235,383
営業利益	523,469	567,319
営業外収益		
受取利息	712	2,461
雑収入	1,186	649
営業外収益合計	1,899	3,110
営業外費用		
支払利息	1,832	3,958
株式交付費	—	30,510
自己株式取得費用	612	468
租税公課	—	25,390
為替差損	97	1,049
雑損失	—	560
営業外費用合計	2,542	61,937
経常利益	522,826	508,492
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,015,108
特別利益合計	—	2,015,108
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前中間純利益	522,826	2,523,588
法人税、住民税及び事業税	116,027	549,987
法人税等調整額	64,240	241,174
法人税等合計	180,267	791,162
中間純利益	342,558	1,732,426
非支配株主に帰属する中間純利益	24,147	24,980
親会社株主に帰属する中間純利益	318,411	1,707,445

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	342,558	1,732,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541,351	△2,099,768
為替換算調整勘定	△190	1,257
その他の包括利益合計	541,160	△2,098,510
中間包括利益	883,719	△366,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	859,571	△391,064
非支配株主に係る中間包括利益	24,147	24,980

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	522,826	2,523,588
減価償却費及びその他の償却費	18,494	24,731
為替差損益(△は益)	—	660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,506	△54,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,333	△4,697
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額(△は増加)	△243,814	50,119
前払費用の増減額(△は増加)	△27,755	△48,626
仕入債務の増減額(△は減少)	49,237	3,875
契約負債の増減額(△は減少)	22,515	14,578
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,015,108
未払金の増減額(△は減少)	△17,706	△20,008
預り金の増減額(△は減少)	△8,338	1,377
未払又は未収消費税等の増減額	△45,830	△40,049
その他	1,917	22,580
小計	236,372	458,344
利息の受取額	712	2,461
利息の支払額	△1,832	△3,958
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,248	△162,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,004	293,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,555	△13,282
無形固定資産の取得による支出	△11,909	△33,114
投資有価証券の売却による収入	—	2,015,255
投資有価証券の取得による支出	△4,603	△50,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,639	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,828	1,921,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,933	△166,931
自己株式の処分による収入	—	1,229,250
自己株式の取得による支出	△204,958	—
配当金の支払額	—	△127,757
非支配株主への配当金の支払額	—	△45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,891	889,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,872	3,105,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,209	1,767,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,230,336	4,873,205

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月10日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社、SBINM合同会社及び当社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約を締結し、本資本業務提携契約に基づき、2025年10月1日にSBINM合同会社を割当先とする第三者割当による自己株式1,150,000株の処分を行いました。また、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月9日に株式会社NEXYZ.Groupを割当先とする第三者割当による自己株式500,000株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が55,017千円増加し、自己株式が1,174,232千円減少しており、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,076,465千円、自己株式が74,715千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援 事業	メディア 事業	ソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	—	2,593,352
外部顧客への売上高	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	—	2,593,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	38,933	38,933	△38,933	—
計	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	66,732	2,632,286	△38,933	2,593,352
セグメント利益	421,095	124,075	77,706	622,878	19,066	641,944	△118,474	523,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118,474千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援 事業	メディア 事業	ソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,112,703	932,244	395,169	2,440,117	31,967	2,472,085	—	2,472,085
外部顧客への売上高	1,112,703	932,244	395,169	2,440,117	31,967	2,472,085	—	2,472,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	458	60	518	41,215	41,733	△41,733	—
計	1,112,703	932,703	395,229	2,440,636	73,182	2,513,818	△41,733	2,472,085
セグメント利益	473,501	131,187	73,260	677,949	17,517	695,466	△128,147	567,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△128,147千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。